

HSBC 世界資源エネルギーオープン

追加型投信／内外／株式



HSBC Global Resources and Energy Open



お申込みの際は「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



株式会社イオン銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号
加入協会／日本証券業協会

設定・運用は
HSBC投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号
加入協会／(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

販売用資料2010年6月版

HSBC 
Global Asset Management

当ファンドの特色

世界各国の資源、エネルギー、食糧等に関連する株式へ投資します

HSBC 世界資源エネルギーマザーファンド(「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じ、主として世界の資源、エネルギー、新エネルギー、公益、食糧等に関連する株式等に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。

新興国市場の有価証券は一般的に先進国の有価証券と比較して値動きが大きいため、基準価額の値動きも大きくなる傾向があります。

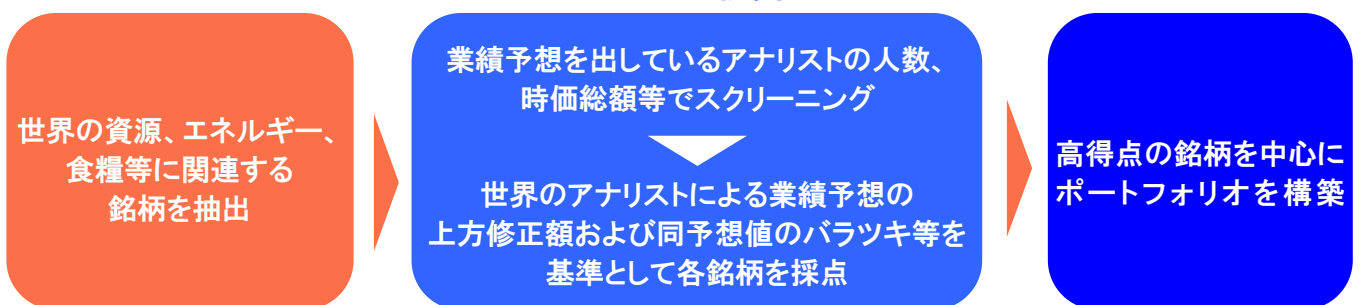
運用はシノピア・アセット・マネジメント社が行います

- ▶ 運用委託契約に基づいて、シノピア・アセット・マネジメント社にマザーファンドの運用指図に関する権限を委託します。
- ▶ シノピア・アセット・マネジメント社は、HSBCグループの一員であり、アクティブ・クオンツの運用を専門に行っています。

アクティブ・クオンツの手法で運用を行います

企業収益予想をシノピア・アセット・マネジメント社独自の手法により分析し、銘柄毎に点数化を行い相対的な評価が高い銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

マザーファンドの投資プロセス



外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません

為替レートの変動により基準価額は変動します。投資対象資産の通貨に対し円高になった場合、基準価額が下落する要因となります。

ファミリーファンド方式で運用

ファミリーファンド方式とは、受益者の投資資金をベビーファンド(当ファンド)としてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用を行う方式です(ベビーファンドがマザーファンドに投資する際のコストはかかりません。)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドの幅広いテーマ

世界の資源、エネルギー、新エネルギー、公益、食糧等に関連する企業の株式に投資。



鉄鉱石、銅、ニッケル等の
鉱物資源採掘
上記資源の精錬・
製造・加工



原油、天然ガス、
石炭のエネルギー
省エネ技術開発



地球温暖化対策
クリーン・再生可能
エネルギー



電力・ガス
水処理
(下水道処理等)
その他、公的な
サービス



農産物生産
肥料・農薬製造

『資源・エネルギー・地球温暖化』に注目する理由

世界的な人口の増加・生活水準の向上により、『資源・エネルギー』の需要は拡大することが予想されます。また、『地球温暖化対策』がグローバルな課題となっていることから関連銘柄に注目。

新興国を中心に世界人口の増加、生活水準の向上、資源・エネルギー需給の逼迫を予想

資源・エネルギーの『需給逼迫』

新興国の爆発的需要拡大

新油田・鉱物資源等の探査、掘削のため、
高度な技術、巨額な投資が必要
資源・エネルギー関連企業に注目

油田探索・掘削、石油精製、送油管製造、
発電、鉱業・・・等

進行する『地球温暖化』

化石燃料を燃やした時に発生する
二酸化炭素等が主たる原因

クリーンで再生可能な
代替エネルギー開発が必要
**新エネルギー
関連企業に注目**

太陽光・風力・地熱発電、
バイオマス燃料、燃料電池・・・等

資源

エネルギー

新エネルギー

公益事業

食糧・水

資源・エネルギー・地球温暖化対策で活躍する企業例

▶ 資源関連企業

鉄鉱石、銅、ニッケル等の鉱物資源採掘企業、また、その精錬・製造・加工等を手掛ける企業

企業例:

アングロ・アメリカン(鉱業 / 英国)
ヴァリ(旧リオドセ)(鉄鋼 / ブラジル)
グルボ・メヒコ(鉱業 / メキシコ)
住友金属鉱山(鉱業 / 日本)
リオ・ティント(鉱業 / 英国・豪州)



▶ エネルギー関連企業

原油、天然ガス、石炭等のエネルギー関連事業(油田探索や採掘設備製造等を含む)を展開している企業

企業例:

AMEC(プロジェクト管理サービス / 英国)
ウッドサイド・ペトロリアム(石油・ガス / 豪州)
神華能源(石炭 / 中国)
ペトロプラス(石油 / ブラジル)
ルクオイル(石油 / ロシア)



▶ 新エネルギー(太陽光・風力・地熱発電、バイオマス燃料※等クリーン・再生可能エネルギー)関連企業

地球温暖化対策関連企業、省エネ技術を開発している企業

※バイオマス燃料とは、トウモロコシ、サトウキビ、木材等を利用して作られるエネルギーのことです。

企業例:

アメリカン・スーパーコンダクター
(超伝導線材製造 / 米国)
EDPレノバベイス(風力発電 / ポルトガル)
ファーストソーラー(太陽光発電 / 米国)
ベスタス・ウィンド・システムズ(風力発電 / デンマーク)
リニューアブル・エナジー(太陽電池 / ノルウェー)



▶ 公益関連企業

電力・ガス、水処理(下水道処理等)、その他公的なサービスを展開している企業

企業例:

イベルドロラ(電力 / スペイン)
GDFスエズ(天然ガス供給 / フランス)
セントリカ(電力 / 英国)
セバーン・トレント(水処理 / 英国)
東京電力(電力 / 日本)



▶ 食糧・水関連企業

農産物生産、肥料、農薬、飲料水製造等を行う企業

企業例:

アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド
(穀物メジャー / 米国)
IOIコーポレーション(油脂 / マレーシア)
ウィルマー・インターナショナル
(アグリビジネス全般 / シンガポール)
JT(農産物加工、飲料水 / 日本)
超大現代農業(農産物加工 / 中国)



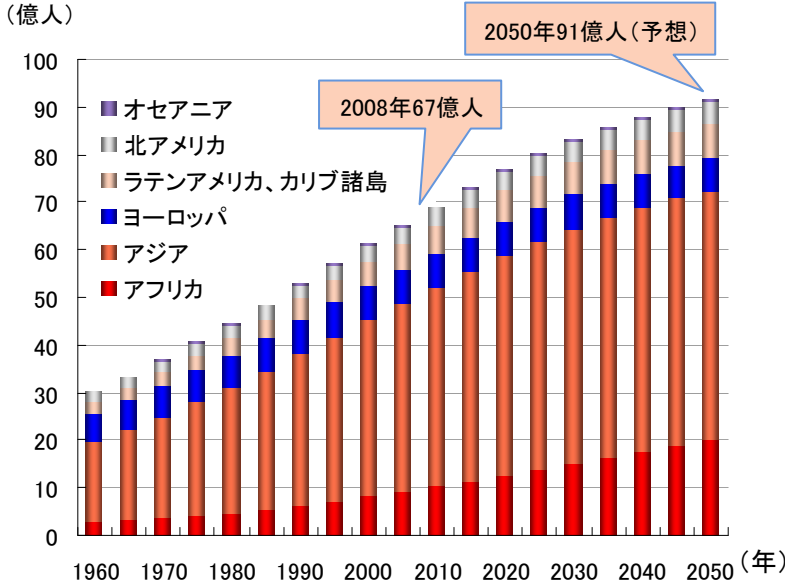
※当資料に掲載された企業は、代表的な企業の一例であり、当該企業への投資を推奨するものではありません。
また、ファンドへの組入れをお約束するものではありません。

「当ファンドの主なリスク」および「留意点」については、10ページをご覧ください。

資源・エネルギー需要の拡大

世界の人口は今後更なる増加が予想されています。特に人口増が顕著な新興国が世界経済の牽引役となるものと見込まれます。新興国では経済成長に伴い中間所得層が拡大し、資源・エネルギー消費量の一段の増加が予想されます。

世界の人口推移

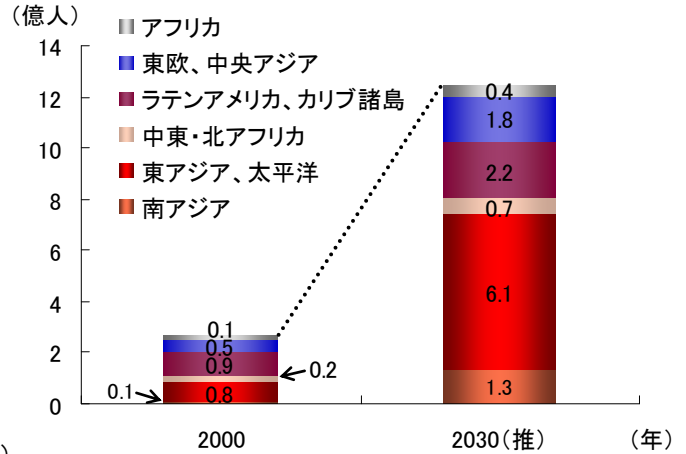


*2010年以降は予測値

出所: 国連 World Population Prospects 2008のデータをもとにHSBC投信が作成

拡大が予想される新興国の中間所得層

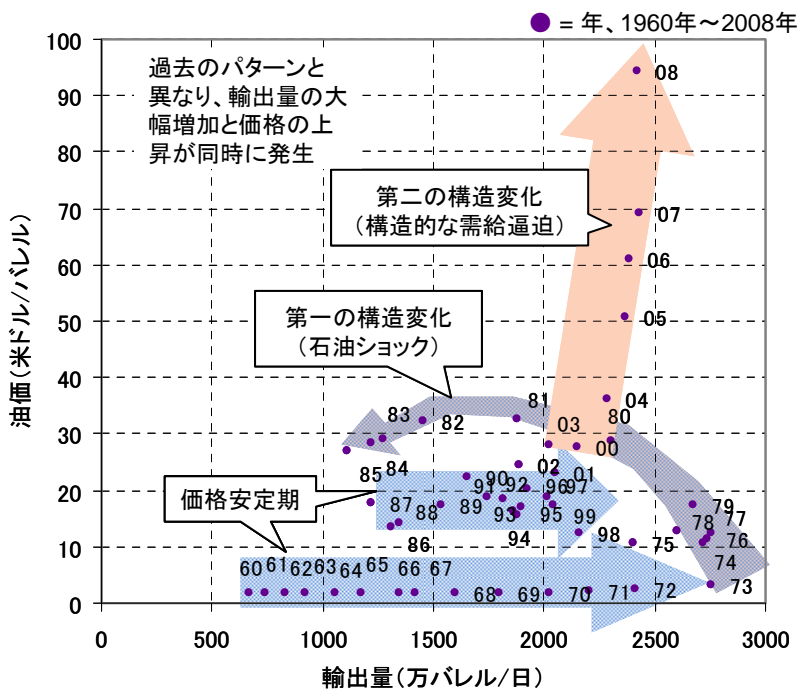
中間所得者とは2000年の1人当たりGDPが購買力平価換算で4,000米ドル~1万7,000米ドルの人口



出所: World Bank Global Economic Prospects 2007, 国連 World Population Prospects 2008のデータをもとにHSBC投信が作成

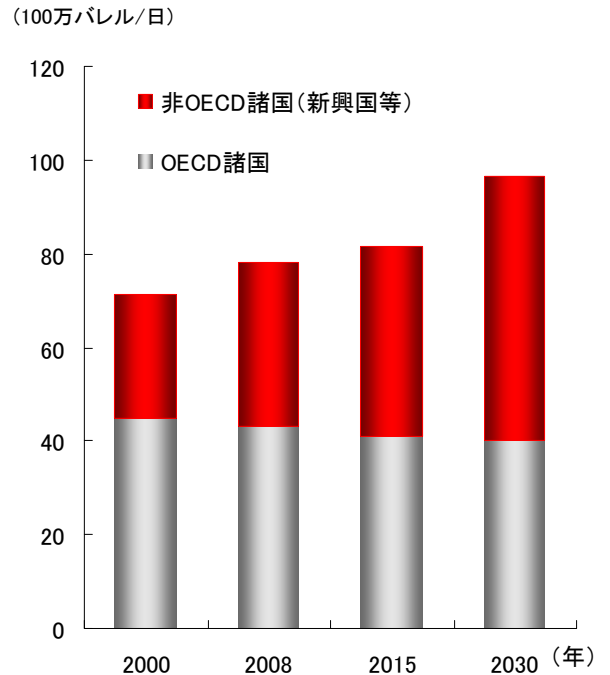
原油の需給動向

OPECの原油輸出量と油価の関係に構造変化



出所: 経済産業省「エネルギー白書2006年版」およびOPEC「Annual Statistical Bulletin2008」のデータをもとにHSBC投信が作成。(価格はOPECバスケット) ※バスケット価格とは、OPECが指標としている原油価格。複数の原油のスポット価格を加重平均して算出。

世界の原油需要見通し



出所: 国際エネルギー機関(IEA) World Energy Outlook 2009のデータをもとにHSBC投信が作成

エネルギー供給インフラに巨額な投資が必要

エネルギー供給側の余力は限られており、増加し続ける需要を満たすためには約2,400兆円の投資が必要とされています。

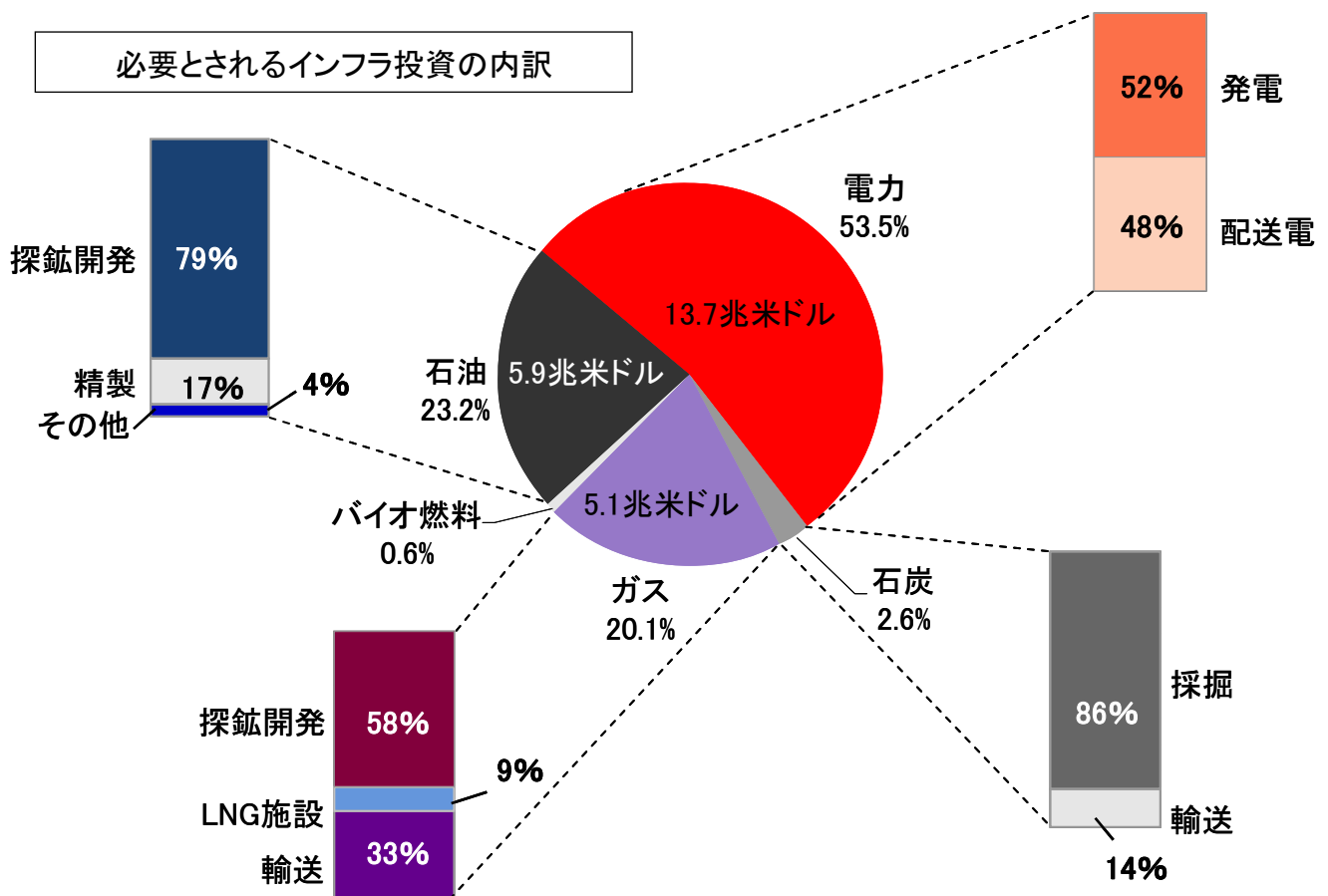
増加するエネルギー需要を満たすため、エネルギー供給インフラに、2008～2030年累計で25.6兆米ドル(約2,400兆円)以上の投資が必要(国際エネルギー機関(IEA)「World Energy Outlook 2009」より、1米ドル=93.04円(2010年3月末)として換算)

これらに関連する企業にとって大きなビジネスチャンス

2,400兆円(23年間の累計)とは・・・

- 日本の税収約37兆円(平成21年度補正後予算額)の約65倍
- 日本の株式市場時価総額約344兆円(2010年3月末)の約7.0倍
- 日本の個人金融資産約1,456兆円(2009年12月末)の約1.6倍

出所:財務省、ブルームバーグ、日本銀行



出所:国際エネルギー機関(IEA) World Energy Outlook 2009のデータをもとにHSBC投信が作成

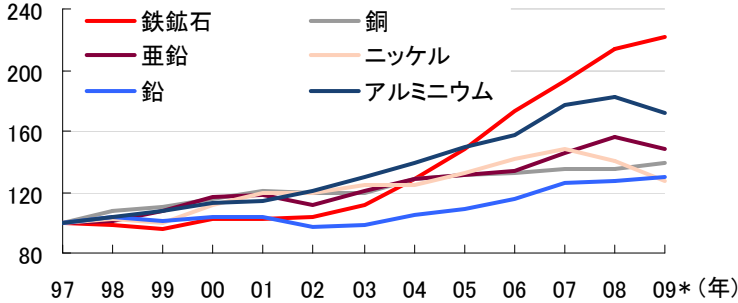
「当ファンドの主なリスク」および「留意点」については、10ページをご覧ください。

資源の需給動向

新興国のインフラ投資、建設、各種工業製品の素材として欠かせない鉄や非鉄金属など、各種資源の消費量も増加を続けています。

主要鉱物・金属一次産品生産量推移

(1997年=100として指数化)



*は推計値

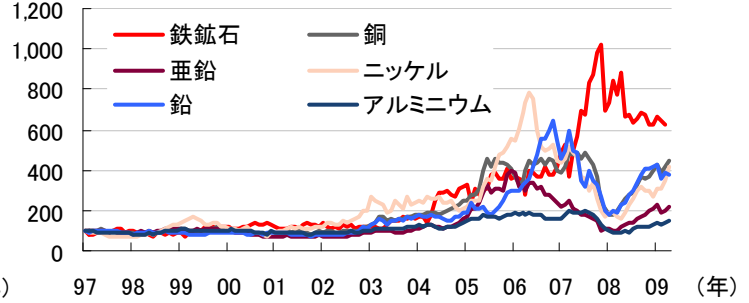
出所: 米国地質研究所 (USGS) のデータをもとにHSBC投信が作成

<ご参考> 主要鉱物・金属一次産品の用途

鉄	橋梁、建築、自動車など
銅	電気器具の配線、部品、回路など
亜鉛	トタン、乾電池、メッキ、ダイカストなど
鉛	鉛バッテリー、耐食材料、電極材料、放射線防護材など
アルミニウム	缶、建築材料、自動車部品、鉄道車体、家電製品など
ニッケル	メッキ、ステンレス鋼、硬貨など

主要鉱物・金属一次産品価格推移

(1997年末=100として指数化)



出所: プルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成 (1997年12月末~2010年3月末、但し鉄鉱石のみ2010年2月末)

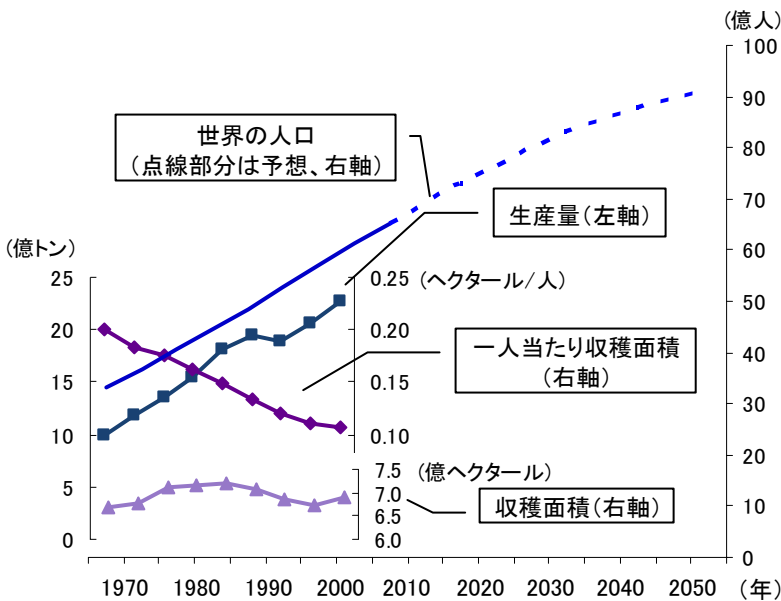
(注) 商品価格は以下の通り

鉄鉱石	オーストラリア鉄鉱石(豪ドル)
銅	LME(London Metals Exchange)銅3ヶ月物(米ドル)
亜鉛	LME亜鉛3ヶ月物(米ドル)
鉛	LME鉛3ヶ月物(米ドル)
アルミニウム	LMEアルミ新地金先物(米ドル)
ニッケル	LMEニッケル3ヶ月物(米ドル)

食糧、水資源関連

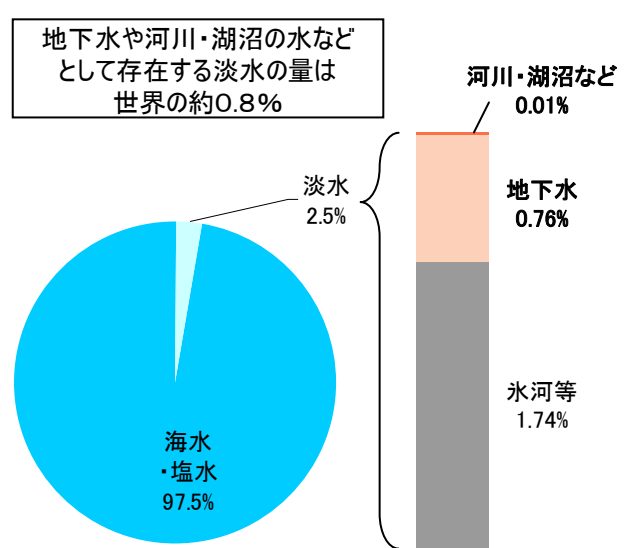
『資源・エネルギー』同様、食糧、水資源に関しても需要増が予想されます。耕作面積の増加が難しい現状では、単位面積当たりの生産量を増やし続ける必要があります。

世界の人口と穀物



出所: 国連 World Population Prospects 2008, FAOSTAT(食糧農業機関データベース)のデータをもとにHSBC投信が作成

世界の水資源



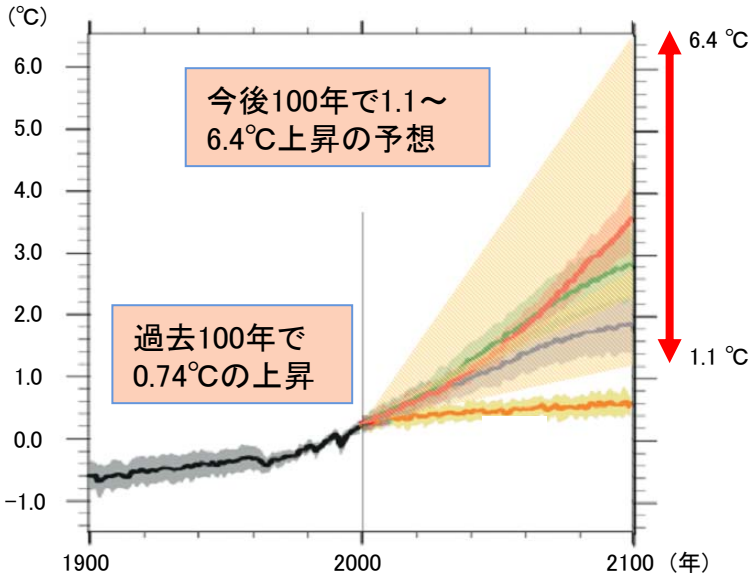
出所: 国土交通省 平成17年版「日本の水資源」のデータをもとにHSBC投信が作成

新エネルギー関連

地球温暖化対策等に対して国際的な取組みが進展し、環境意識の高まりから新エネルギー（再生可能エネルギー）に注目が集まっており、関連企業の成長余地は大きいものと期待されます。

上昇し続ける地球の平均気温

西暦1900年から2100年までの地球の平均気温の変化（観測および予想、1980～1999年の平均気温との差）



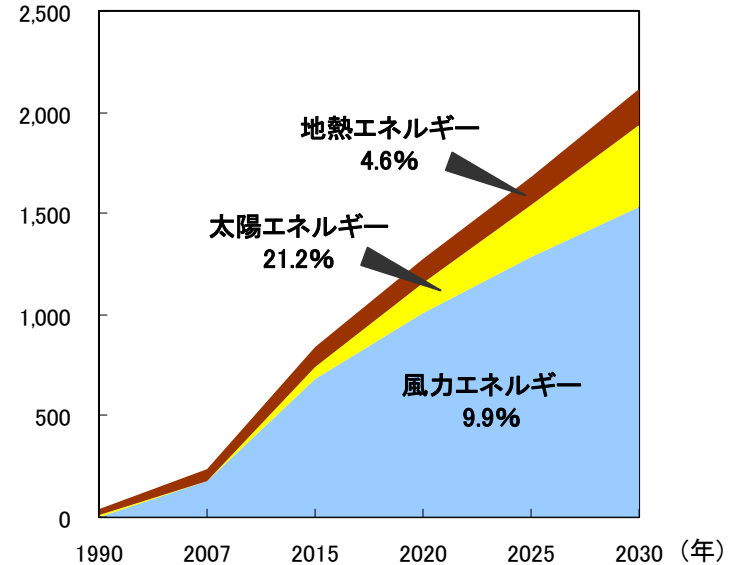
注：黄色い線は、温室効果ガスが2000年の濃度で一定としたシナリオ

出所：IPCC（気候変動に関する政府間パネル）、第4次評価報告書のデータをもとにHSBC投信が作成

風力、太陽、地熱エネルギーの発電量予想

数値は2007年-2030年の年平均増加率

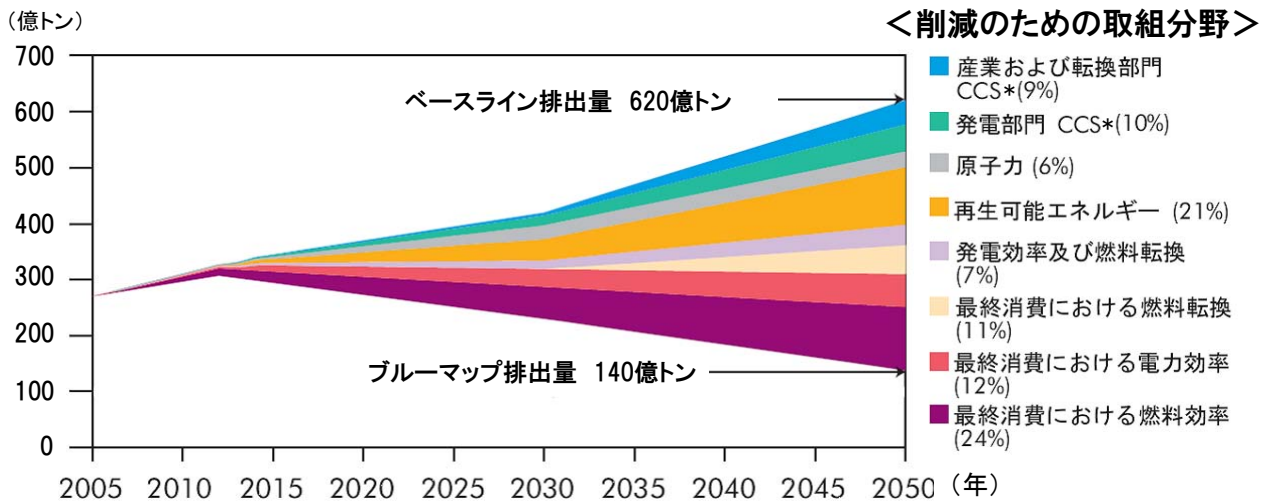
(TWh:テラワット時)



出所：国際エネルギー機関(IEA) World Energy Outlook 2009のデータをもとにHSBC投信が作成

CO₂(二酸化炭素)削減に向けた世界的取組み

CO₂排出量予想



*CCS：CO₂の回収隔離

ベースライン排出量：

各国政府が現行政策を維持した場合における国際エネルギー機関(IEA)推計の2050年の世界のCO₂排出量。この場合、IEAはCO₂排出量は620億トンまで拡大すると推計。

ブルーマップ排出量：

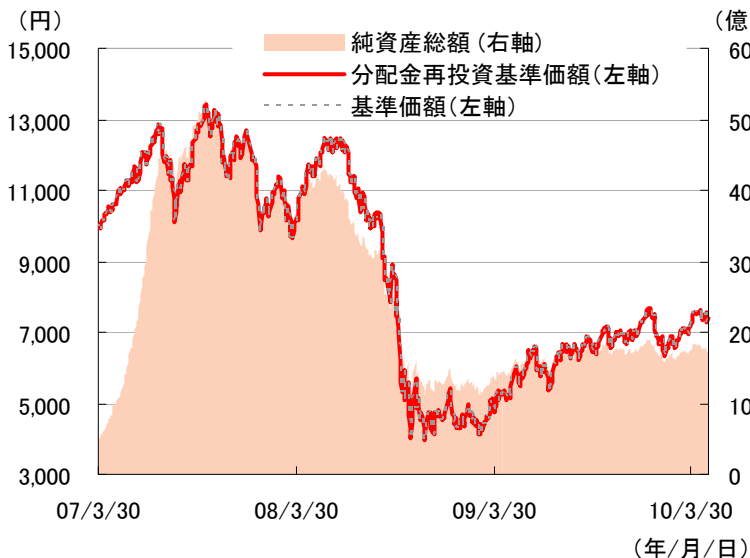
各国政府の努力により現在の約50%まで削減された場合のCO₂排出量。実現には45兆米ドルの追加的費用が必要。

出所：国際エネルギー機関(IEA)技術展望2008のデータをもとにHSBC投信が作成

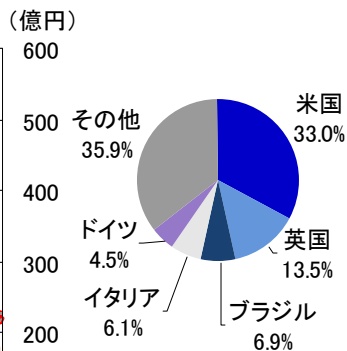
当ファンドの運用実績（2010年3月末現在）

相対的に見て安定している先進国から成長性が魅力の新興国まで幅広く投資対象国に含め、投資リスクの分散を図ります。

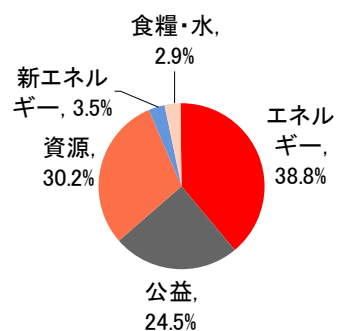
設定来(2007年3月30日)基準価額の推移



国別投資比率※



業種別投資比率※



※マザーファンドのうち株式投資総額に対する国別・業種別組入比率

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。
分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものです。

組入上位銘柄

順位	銘柄名	国名	業種	比率	概要
1	リオ・ティント	英/豪	資源	2.8%	国際的な、鉱山会社。鉄鉱石、石炭、銅、金、ダイヤモンド等の採鉱権を所有する。
2	エクソン・モービル	米国	エネルギー	2.8%	大手石油会社、世界規模の石油・ガスの探査・生産。
3	BHP ビリトン	英/豪	資源	2.7%	石炭、鉄鉱石、金、チタニウム等の鉱石探査と生産、及び石油探査、生産、精製を主要事業とする国際的な資源関連会社。
4	ヴァリ (旧リオドセ) PN	ブラジル	資源	2.5%	総合資源開発会社、主力分野の鉄鉱石の産出では世界一。
5	アングロ・アメリカン	英国	資源	2.3%	世界的に事業を展開する総合鉱山資源会社。
6	トタル	フランス	エネルギー	2.2%	石油および天然ガスの探査、生産、精製、輸送、販売を手がけ、ポリプロピレン等を製造する化学品部門も併設。
7	ロイヤル・ダッチ・シェル	英/蘭	エネルギー	2.2%	石油を中心に探査、生産、輸送、精製、販売まで手がけるヨーロッパ最大のエネルギー企業。
8	コノコ・フィリップス	米国	エネルギー	2.0%	国際的総合エネルギー会社。石油の探査、生産、精製、販売、供給、輸送を手がけ、天然ガス事業にも従事。
9	アルセロール・ミタル	ルクセンブルグ	資源	1.9%	グローバルに事業を展開する世界最大級の鉄鋼メーカー。
10	オキシデンタル・ペトロリアム	米国	エネルギー	1.8%	原油、天然ガスの採取、開発、生産を手がける。

※マザーファンドの組入比率です。業種は、運用を担当するシノピア・アセット・マネジメントが運用方針に基づき独自に分類したものです。
※銘柄名は、情報サービス業者の表記を参考にHSBC投信が翻訳したものであり、発行体の公式な和文名称と異なる場合があります。

※上記は過去の実績を示したものであり将来の成果を示唆するものではありません。

出所：HSBC投信

「当ファンドの主なリスク」および「留意点」については、10ページをご覧ください。

当ファンドの主なリスク

当ファンドは実質的に外国株式を投資対象としています。当ファンドの基準価額は、実質的な組入株式の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。以下は、当ファンド（マザーファンドを含みます。）に関する投資リスク（基準価額に影響を及ぼすリスク）の一部要約であり、すべてのリスクを網羅するものではありません。当ファンドのリスクの詳細につきましては「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

1 株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、これが繰り返される傾向にあります。現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。

2 信用リスク

株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。

3 為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。

4 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。

5 カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。

当ファンドのお申込みに関しては、上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身でなさいますようお願い申し上げます。

留意点

当資料はHSBC投信株式会社作成した販売用資料（販売会社固有情報部分を除きます。当該情報の詳細については販売会社にお問い合わせください。）です。当資料は信頼に足ると判断する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり今後変更されることがあります。またデータ等は過去の実績を示したものであり将来の成果を示唆するものではありません。投資信託はリスクを含む商品であり、主に値動きのある有価証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は組入有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがって元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果（損益）は全て投資家の皆様に帰属します。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。取得申込に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)を必ずお受け取りの上、内容をご確認いただきご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 HSBC投信株式会社	投資顧問会社 (運用委託先) シノピア・アセット・マネジメント
当ファンドの委託会社として、信託財産の運用指図等を行います。	委託会社よりマザーファンドの運用指図に関する権限の委託を受けて投資判断、発注を行います。
受託会社 住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	販売会社※
当ファンドの受託会社として、信託財産の保管、管理、計算、その他の付随業務等を行います。	当ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金、一部解約金および償還金の支払等を行います。

※ 販売会社固有情報（金融商品取引業者（登録番号）、加入協会等）については、表紙の左下の「お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求は」をご覧ください。販売会社は、投資信託説明書(交付目論見書)の提供場所になります。また当ファンドの販売会社につきましては、以下の照会先でご確認いただけます。

照会先

HSBC投信株式会社

電話番号 03-3548-5690

ホームページ www.assetmanagement.hsbc.com/jp

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

お申込みに関する要項

お申込メモ

信託期間	無期限(設定日：平成19年3月30日) なお、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等は、信託を終了させる場合があります。
申込単位	販売会社が個別に定める単位とします。 「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。 申込単位、取扱いコースの有無および各コースの名称は販売会社によって異なります。
申込価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
決算および収益分配	年1回の決算時(毎年3月29日、休業日の場合は翌営業日)に、収益分配方針に基づき分配します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
解約単位	販売会社が個別に定める単位とします。
解約価額	解約申込受付日の翌営業日の基準価額
解約代金支払日	解約申込受付日から起算して5営業日目以降
課税関係	原則として、収益分配金ならびに、解約時および償還時の譲渡益(法人の場合は異なります。)に対して課税されます。 なお、課税区分は株式投資信託です。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。 (税法等が改正された場合には、内容が変更になることがあります。)
申込受付不可日	国内の営業日であっても、以下のいずれかに該当する場合には、取得および解約の申込受付は行いません。 パリの銀行休業日／ニューヨーク証券取引所の休業日
申込受付時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。受付時間を過ぎてのお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。 ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

当ファンドにかかる費用

申込時に直接ご負担いただく費用

申込手数料	申込価額に3.675%(税抜3.5%)を上限として、販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額
-------	--

換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額	ありません。
換金手数料	ありません。

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬	純資産総額に対して年1.995%(税抜年1.90%)
その他費用	(1) 有価証券売買委託手数料／外貨建資産の保管費用／借入金利息、融資枠設定に要する費用／信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用、受託会社が立替えた立替金利息等 (2) 投資信託振替制度に係る手数料および費用／法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用／当ファンドの受益者に対して行う公告に係る費用／法定書面の作成、印刷、交付に係る費用／監査報酬および法律顧問、税務顧問に対する報酬および費用等((2)の項目については純資産総額に対し上限年0.2%としてファンドより支払われます。) (その他費用の上限額については、事後的に発生するものがあるため表記できません。)

※費用総額については、事後的に発生するものがあること、また運用状況等により変動するため表記できません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<株式会社イオン銀行でお申込みの場合>

申込単位	一般買付	1万円以上1円単位
	積立	1千円以上1千円単位

申込手数料 3.15%(税抜3.00%)

申込受付時間 午後2時までといたします。